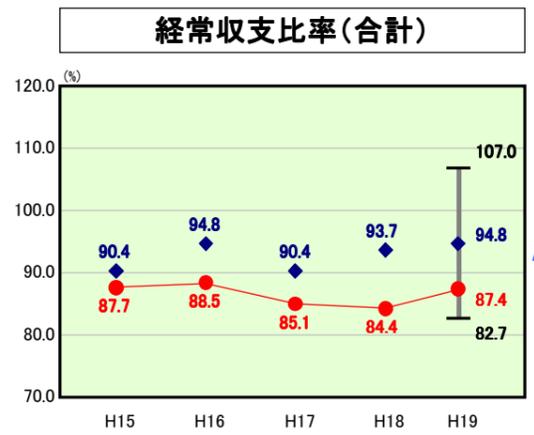


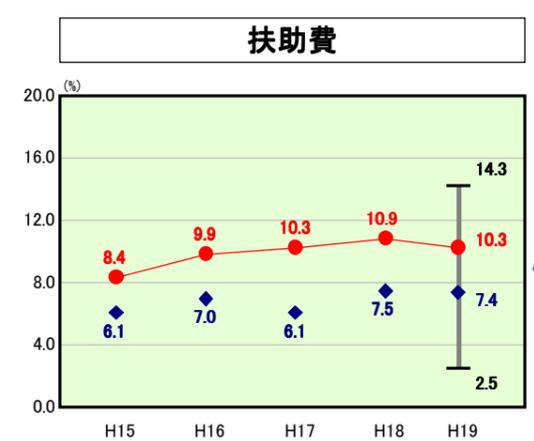
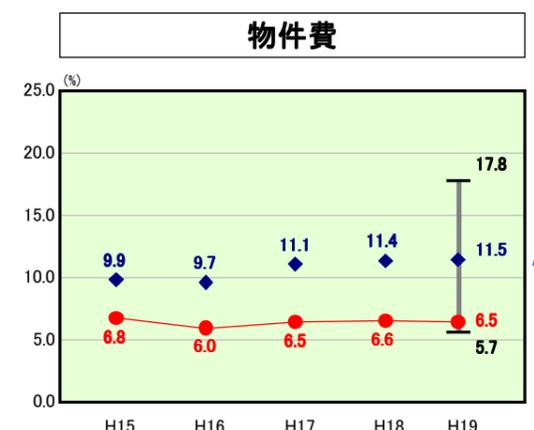
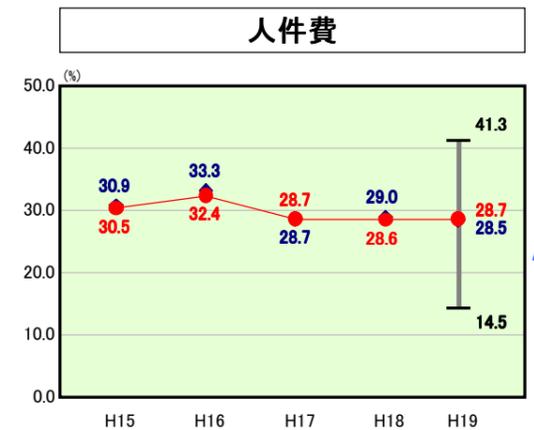
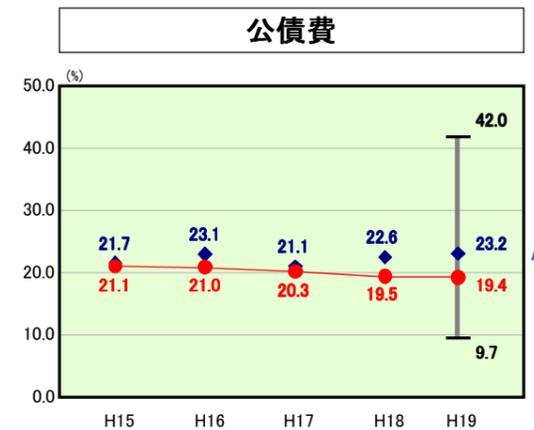
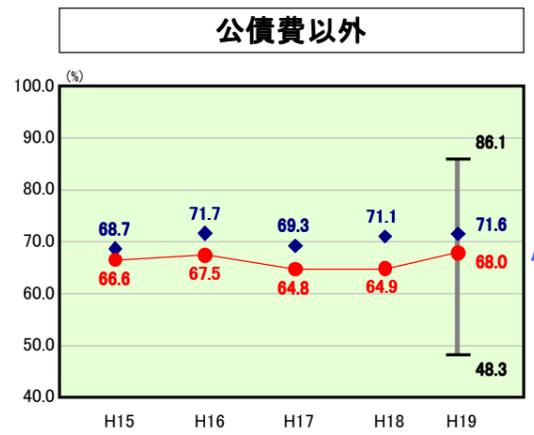
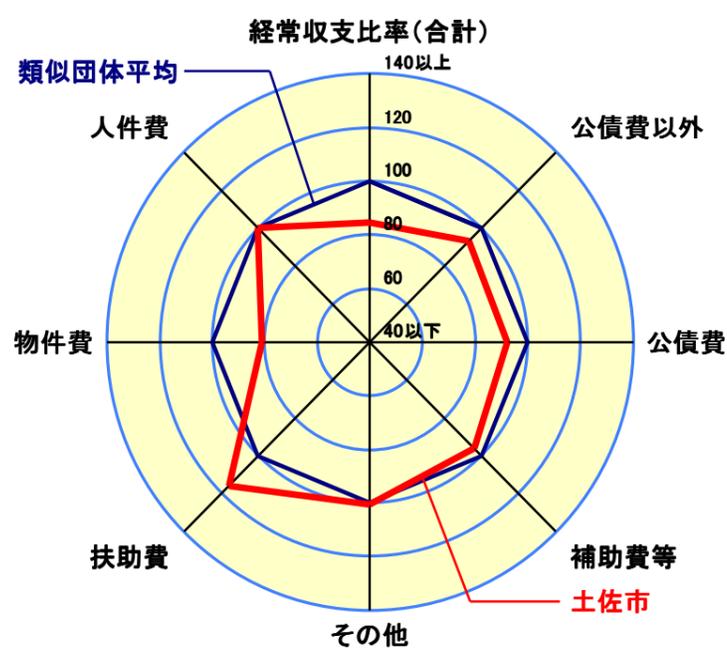
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	29,669人(H20.3.31現在)
面積	91.59 km ²
歳入総額	11,554,132千円
歳出総額	11,082,977千円
実質収支	298,518千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 職員の退職者不補充を継続してきたことなどから、類似団体、全国平均とともに下回っている。基盤整備に伴う公債費増大や、景気悪化による失業などから生活保護等の扶助費増大が見込まれるが、企業誘致等市勢活性化の取り組みにより税収確保を図り、市税、国民健康保険税、保育所保護者負担金、給食費保護者負担金等の徴収率向上の取り組み強化により財源の確保に努める。

【人件費】 類似団体、全国平均とともに若干上回っている。これは保育所、給食センター、消防業務を直営で行っているため職員数が比較的多くなっていることが主な要因である。行政サービスの提供の差異によるものといえる。民間でも実施可能な部分から指定管理者制度の導入等委託化を検討していく。職員給については、手当て一部国との相違があるが、給料については平成17年度から国に準拠している。今後も定員管理適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

【物件費】 類似団体、全国平均とともに大きく下回っている。土佐市財政すこやか計画の着実な実行により効果が現れているので、今後も引き続きさらなる歳出抑制に努める。

【扶助費】 漸増傾向にあった比率は、前年より0.6ポイント減少しているが、類似団体、全国平均とともに大きく上回っている。類似団体との比較では、生活保護費において差が大きくなっている。経済基盤の弱い高齢者、傷病、障がい世帯が約75%を占めているが、資格審査等の適正化、就労支援による経済的自立を促すなど、財政を圧迫する要因の解消に努める。

【公債費以外】 類似団体、全国平均とともに下回っている。扶助費以外は類似団体平均と同程度、あるいは下回っており、今後も土佐市財政すこやか計画に沿って計画を着実に実行することによりさらなる歳出削減に努める。

【公債費】 類似団体、全国平均とともに下回っている。元利償還金は平成12年度をピークに下がり続けており、それに伴い実質公債費比率も低下している。今後も社会資本整備に係る地方債発行には慎重を期していく。

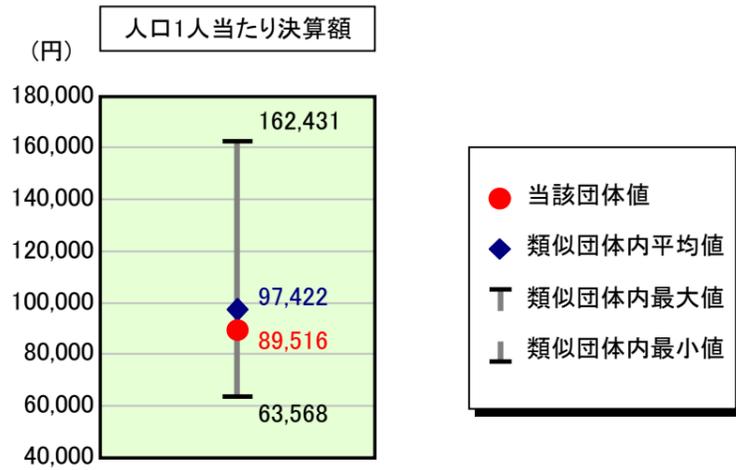
【補助費等】 類似団体、全国平均とともに下回っている。これは各種団体への補助金を適正に管理しているためである。今後も補助金を交付するのが適当な事業をおこなっているかなどについて、明確な基準を順守しさらに適正化に努める。

【その他】 類似団体を若干上回り、全国平均を1.6ポイント上回っている。現在は赤字補填的な繰り出しを行っている事業はないが、国民健康保険特別会計においては、医療費を抑制するとともに国民健康保険税の適正化を図る検討を行っていく必要がある。また、土佐市民病院は改築に多額の企業債を起こしており、今後は現在作成中の「公的病院改革プラン」を基に経営健全化に努める。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人あたり決算額が平成17年度に増加したのは老朽化した小学校を改築したためであり、平成18年度には中学校の体育館の改築を行ったことによるものである。平成19年度は減少したが、平成22・23年度までの計画である波介川河口導流周辺対策事業、漁業集落環境整備事業の大型事業の継続、また、学校施設等公共施設の耐震化等の実施が予定されており、取組を進め、財政の健全化を図る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

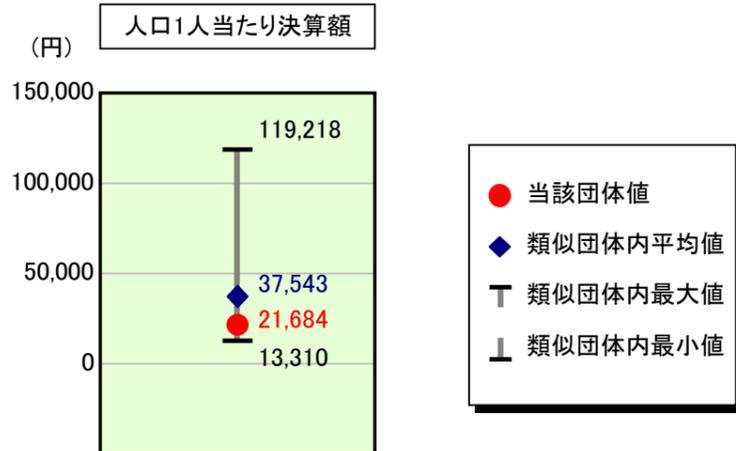
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,481,770	83,649	89,029	▲ 6.0
賃金(物件費)	204,266	6,885	4,561	51.0
一部事務組合負担金(補助費等)	72,629	2,448	9,909	▲ 75.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,657	696	465	49.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,833	3,230	3,488	▲ 7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,043	1,013	1,823	▲ 44.4
▲退職金	▲ 249,356	▲ 8,405	▲ 11,853	▲ 29.1
合計	2,655,842	89,516	97,422	▲ 8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.11	9.75	0.36
ラスパイレス指数	97.4	95.6	1.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

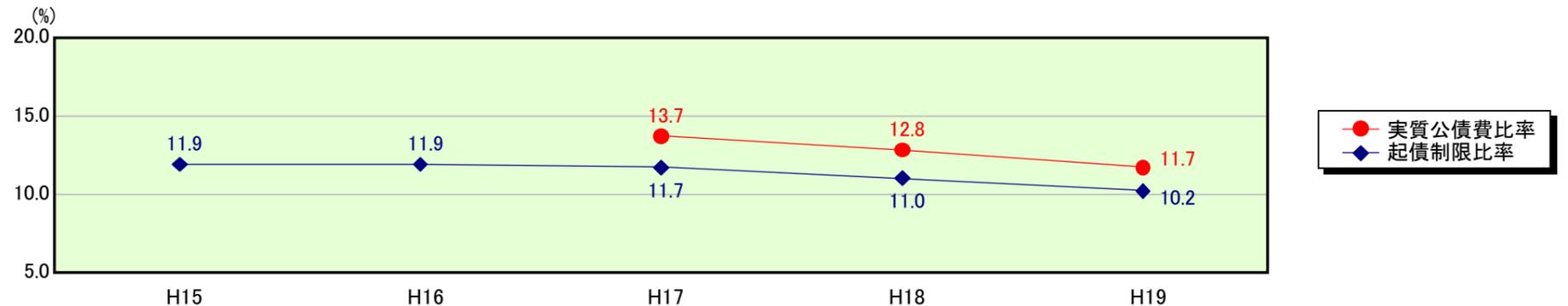


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,386,295	46,725	60,275	▲ 22.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	47,788	1,611	14,851	▲ 89.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	204,900	6,906	4,562	51.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,402	721	2,366	▲ 69.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	31	1	39	▲ 97.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,017,077	▲ 34,281	▲ 44,584	▲ 23.1
合計	643,339	21,684	37,543	▲ 42.2

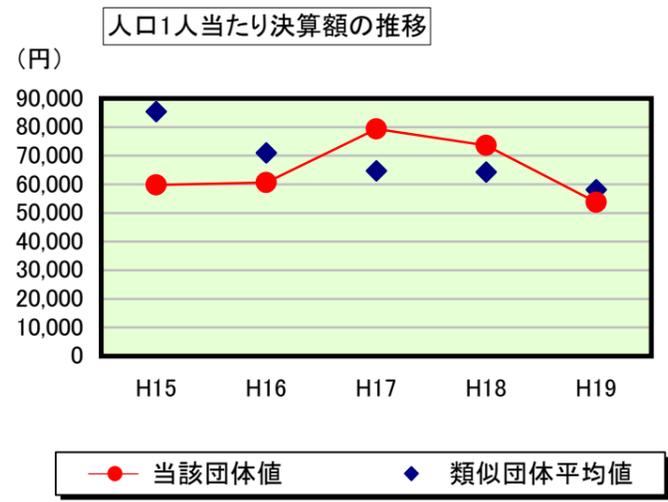
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,831,614	59,763	20.0	85,361	▲ 20.2	40.2
うち単独分	632,704	20,644	▲ 37.4	44,217	▲ 21.3	▲ 16.1
H16	1,845,941	60,588	1.4	70,938	▲ 16.9	18.3
うち単独分	1,163,388	38,185	85.0	35,063	▲ 20.7	105.7
H17	2,396,234	79,319	30.9	64,690	▲ 8.8	39.7
うち単独分	1,611,239	53,335	39.7	39,427	12.4	27.3
H18	2,202,416	73,608	▲ 7.2	64,305	▲ 0.6	▲ 6.6
うち単独分	1,288,428	43,061	▲ 19.3	34,136	▲ 13.4	▲ 5.9
H19	1,593,231	53,700	▲ 27.0	58,137	▲ 9.6	▲ 17.4
うち単独分	667,261	22,490	▲ 47.8	29,406	▲ 13.9	▲ 33.9
過去5年間平均	1,973,887	65,396	3.6	68,686	▲ 11.2	14.8
うち単独分	1,072,604	35,543	4.0	36,450	▲ 11.4	15.4